

令和5年度 事業報告

(1) 代議員会、理事会等の開催

令和5年度事業については、代議員会、理事会、事業運営委員会を開催し、電子企業年金基金の予算、基金規約・諸規程の変更、年金積立金の運用計画・運用状況を検討・審議して頂いたほか、事業所の事務担当者を対象とした新たに導入する「電子連携サービス」の事務説明会を実施いたしました。

会議名	定数	回数	会議名	定数	回数
代議員会	40	2	事業運営委員会	8	3
理事会	20	2	事務説明会	89	2

※ 人数は定数です。但し、事務説明会は参加人数です。

(2) 適用状況

実施事業所数及び加入者数

		令和5年3月末	令和6年3月末
実施事業所数		185 事業所	182 事業所
加入者数	男	15,363 人	15,084 人
	女	5,845 人	5,855 人
	計	21,208 人	20,939 人

(3) 給付状況

件数及び金額

		令和5年3月末		令和6年3月末	
老齢給付金	年金	122 件	23,285,300 円	154 件	33,359,800 円
	一時金	169 件	207,571,600 円	191 件	244,651,600 円
脱退一時金		752 件	278,100,400 円	686 件	218,241,700 円
遺族給付金(一時金)		18 件	19,493,500 円	13 件	11,574,800 円

(4) 掛金拠出状況

	① 納付決定額	② 納付済額	未納額	収納率 ②/①
標準掛金	660,537,600 円	610,454,400 円	50,083,200 円	92.4%
特別掛金	548,104,000 円	506,528,000 円	41,576,000 円	92.4%
事務費掛金	193,140,500 円	178,488,800 円	14,651,700 円	92.4%

(5) 年金通算状況

① 他制度からの資産の受換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	4
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	—
年金給付等積立金	企業年金連合会	0
残 余 財 産	厚生年金基金	0
個人別管理資産	企業型確定拠出年金	—
	個人型確定拠出年金	—
解約手当金相当額	中小企業退職金共済	—

② 他制度への資産の移換

	移 換 元	件 数
脱退一時金相当額	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	1
	企業年金連合会	28
	企業型確定拠出年金	138
	個人型確定拠出年金	23
権利義務承継 (老齢給付)	厚生年金基金	—
	確定給付企業年金	—
積立金	企業型確定拠出年金	—
	中小企業退職金共済	—

(6) 業務経理関係

① 固定資産の状況

(単位：千円)

科 目	取得価格	当年度償却費	償却費累計	当年度末残高	摘 要
権利金敷金	11,351	0	0	11,351	事務所敷金 AED保証費

※ 事務局事務室賃貸の敷金（11,331千円）、AED保証費（20千円）

② 業務経理 業務会計支出実績

(単位：千円)

科 目	①	②	①-②	③	①-③	摘 要
	令和5年度 支 出 額	令和5年度 予 算 額	予算額に対す る増減額	令和4年度 決 算 額	前年度決算に 対する増減額	
事務費	115,291	130,454	△ 15,163	116,296	△ 1,005	
役職員給与	44,627	46,418	△ 1,791	43,371	1,256	
役職員諸手当	25,565	28,332	△ 2,767	25,110	455	
旅費	1,688	4,500	△ 2,812	212	1,476	
退職手当引当費	2,891	2,891	0	1,682	1,209	
需用費	39,995	47,663	△ 7,668	45,877	△ 5,882	
印刷製本費	2,120	3,100	△ 980	2,314	△ 194	基金だより、封筒
通信運搬費	2,357	3,298	△ 941	2,490	△ 133	郵便料金、ワライ使用料
雑役務費	8,381	9,710	△ 1,329	19,284	△ 10,903	事務所清掃、共益費
その他の需用費	27,137	31,555	△ 4,418	21,789	5,348	消耗品、事務所賃借料
会議費	525	650	△ 125	44	481	理事会
代議員会費	1,138	5,230	△ 4,092	16	1,122	
代議員報酬補償費	0	200	△ 200	0	0	
代議員旅費	433	2,650	△ 2,217	0	433	
代議員会需用費	271	700	△ 429	16	255	代議員会議案書等用紙
代議員会会議費	434	1,680	△ 1,246	0	434	代議員会
業務委託費等	770	783	△ 13	0	770	AUP費用
機械処理経費	5,074	5,074	0	10,170	△ 5,096	
雑支出	2,885	5,621	△ 2,736	2,383	502	振込手数料ほか
支出合計	125,158	147,162	△ 22,004	128,865	△ 3,707	
不納欠損	321	—	—	0	—	
当年度剰余金	52,966	—	—	73,731	—	
計	178,445	—	—	202,596	—	

. . . . 大分類
 支出合計

令和5年度 財政決算・財政検証及び監事総合監査報告

1. 令和5年度の財政決算の概要

令和5年度の収益率は13.15%(運用報酬控除後)となりました。

【財政検証】

(金額単位：千円)

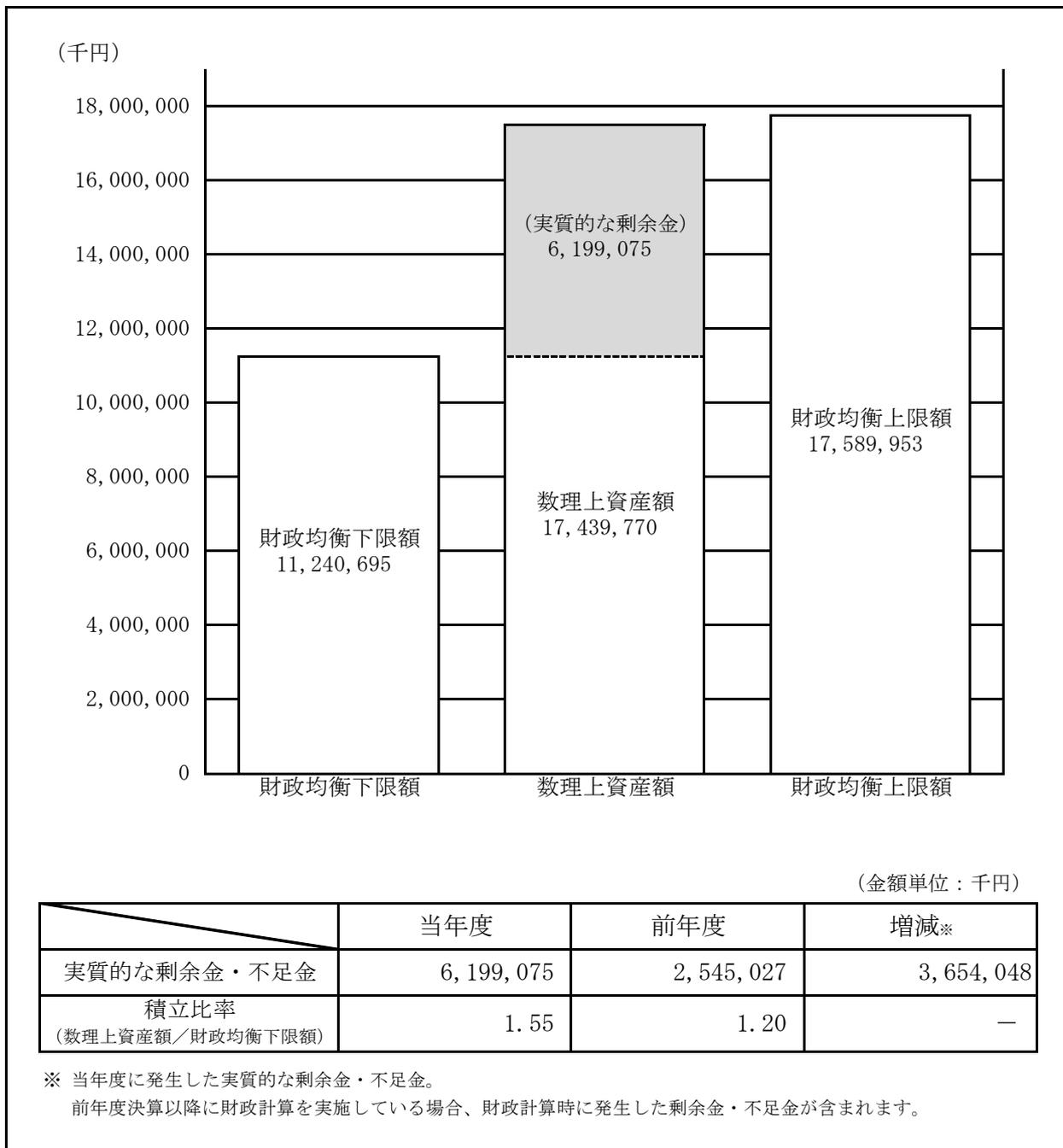
①純資産額	②責任準備金	継続基準 ①/②	③最低積立基準額	非継続基準 ①/③
17,439,770	14,935,920	1.16	12,217,693	1.42

- ・ 最低積立基準額 = これまでの加入期間に応じて発生している債務額 (現価)
- ・ 責任準備金 = 最低積立基準額から特別掛金の収入を控除した債務額 (現価)

継続基準は1.16(基準は1.00以上)、非継続基準は1.42(基準は1.00以上)となり、いずれも抵触しておりません。

【三菱UFJ信託銀行決算資料】

[1] 財政決算基準日時点の財政状況



《三菱UFJ信託銀行オリジナル用語》

■ 財政均衡下限額
通常予測給付現価 - 掛金収入現価
(「給付への備え」として必要な額)

■ 財政均衡上限額
通常予測給付現価 + 財政悪化リスク相当額
(「給付への備え」として必要な額 + 「財政悪化リスクへの備え」)

[2] 剰余金／不足金の発生要因

(金額単位：百万円)

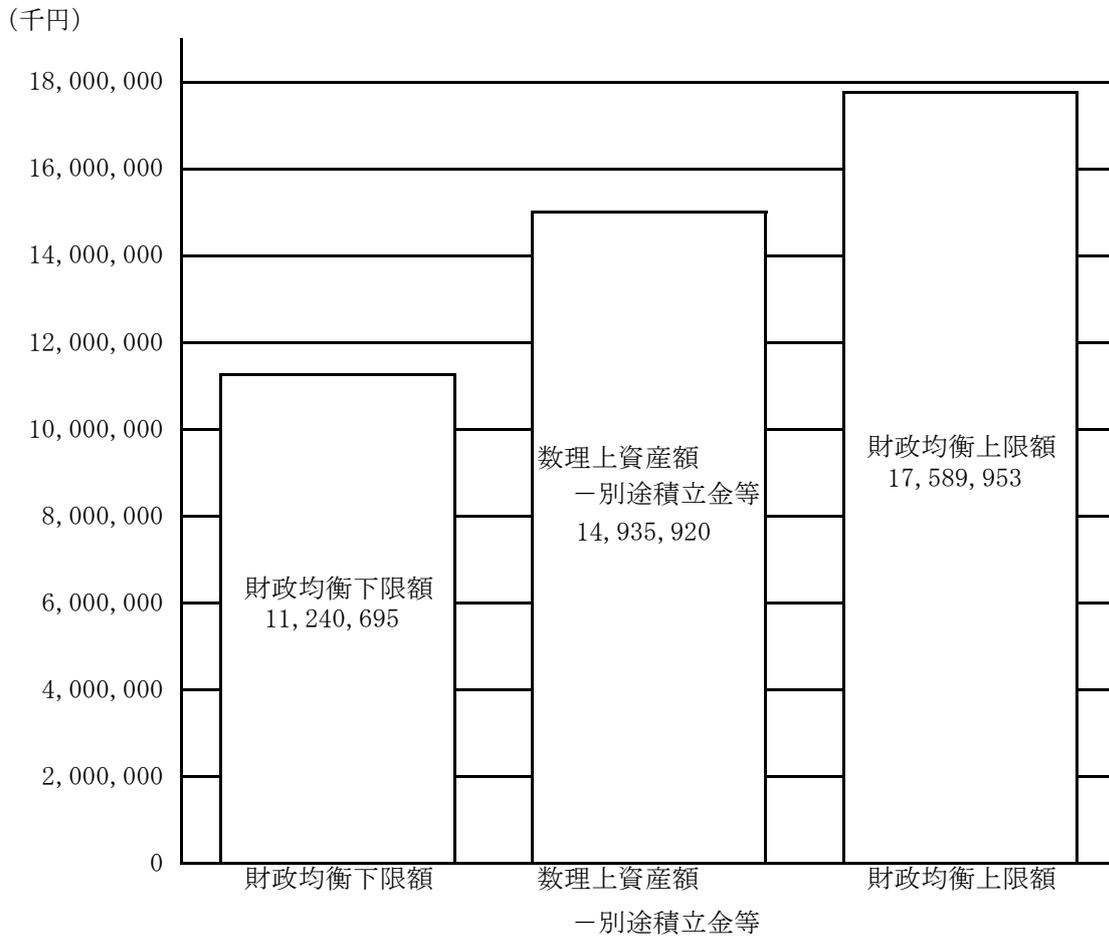
要 因		影響額※1
①	時価に基づく利差	1,699
	当期の時価ベース利回り※2 13.15%	財政運営上の予定利率 2.00%
②	前年度の実質的な剰余金・不足金にかかる利息	87
③	諸経費	△ 15
④	他会計との収支	0
⑤	特例掛金元利合計	0
⑥	特別・リスク対応掛金収入見込差	△ 27
⑦	新規加入差	8
⑧	将来加入者の見込差	0
⑨	昇給差	0
⑩	標準掛金にかかる適用掛金差	0
⑪	その他	92
小計（当年度に発生した実質的な剰余金・不足金）		1,844
⑫	追加拠出可能額現価の増減額	△ 1,844
合計（当年度剰余金・不足金）		0

※1 プラスの数値は剰余金、マイナスの数値は不足金であることを表します。

なお、内訳の把握が不可能な項目は「—」としています。

※2 時価ベース利回りは年金信託決算報告資料における「修正総合収益率」とは異なります。

[3] 当年度剰余金・不足金の発生



当年度の結果

「財政均衡下限額 ≤ 数理上資産額－別途積立金等 ≤ 財政均衡上限額」となっています。

当年度剰余金・不足金は発生しません。

※ 数理上資産額から別途積立金等を差し引いた額と、財政均衡下限額・財政均衡上限額を比較する事で、**当年度剰余金・不足金**が明らかになります。

[4] 貸借対照表

(1) 貸借対照表 (基本金処理前)

(金額単位：千円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
純資産額	17,439,770	責任準備金	14,935,920
基本金 (不足金)	0	基本金 (剰余金)	2,503,850
繰越不足金	0	承継事業所償却積立金	0
当年度不足金	0	別途積立金	2,503,850
		当年度剰余金	0
合 計	17,439,770	合 計	17,439,770

(2) 数理債務及び責任準備金

(金額単位：千円)

項目	金額	項目	金額
追加拋出可能額現価	2,654,033	財政悪化リスク相当額	6,349,258
掛金収入現価	7,778,550	通常予測給付現価	19,019,245
責任準備金	14,935,920		
合 計	25,368,503	合 計	25,368,503
		数理債務	13,104,972

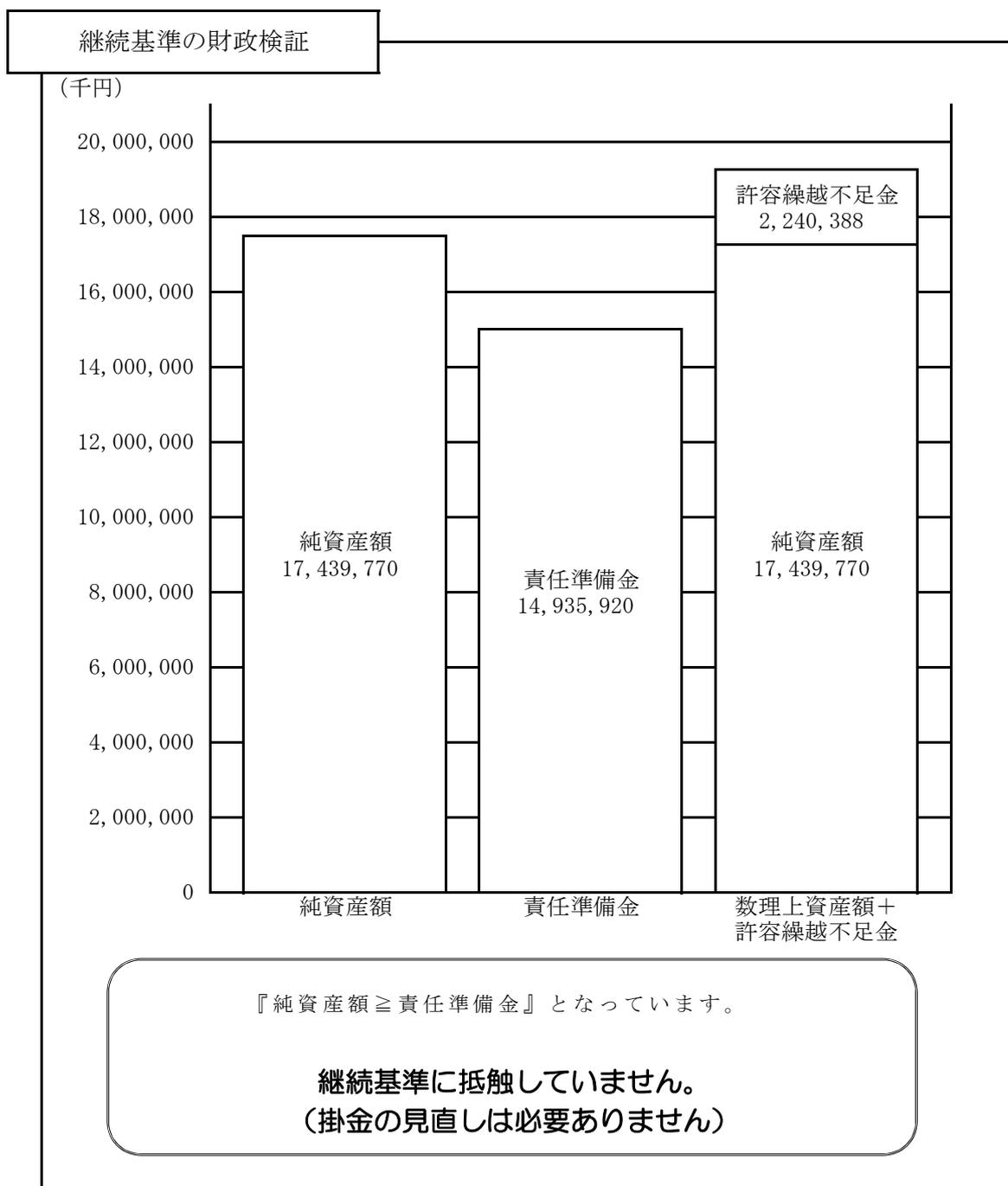
(3) 掛金収入現価の内訳

(金額単位：千円)

掛金種類／給付区分名	償却／拋出方法	掛金	残余年数	収入現価
標準掛金収入現価				5,914,273
特別掛金収入現価				—
	—	—	—	—
リスク対応掛金収入現価				1,864,277
	原則的方法	900円	9年0ヶ月	1,864,277
合 計				7,778,550

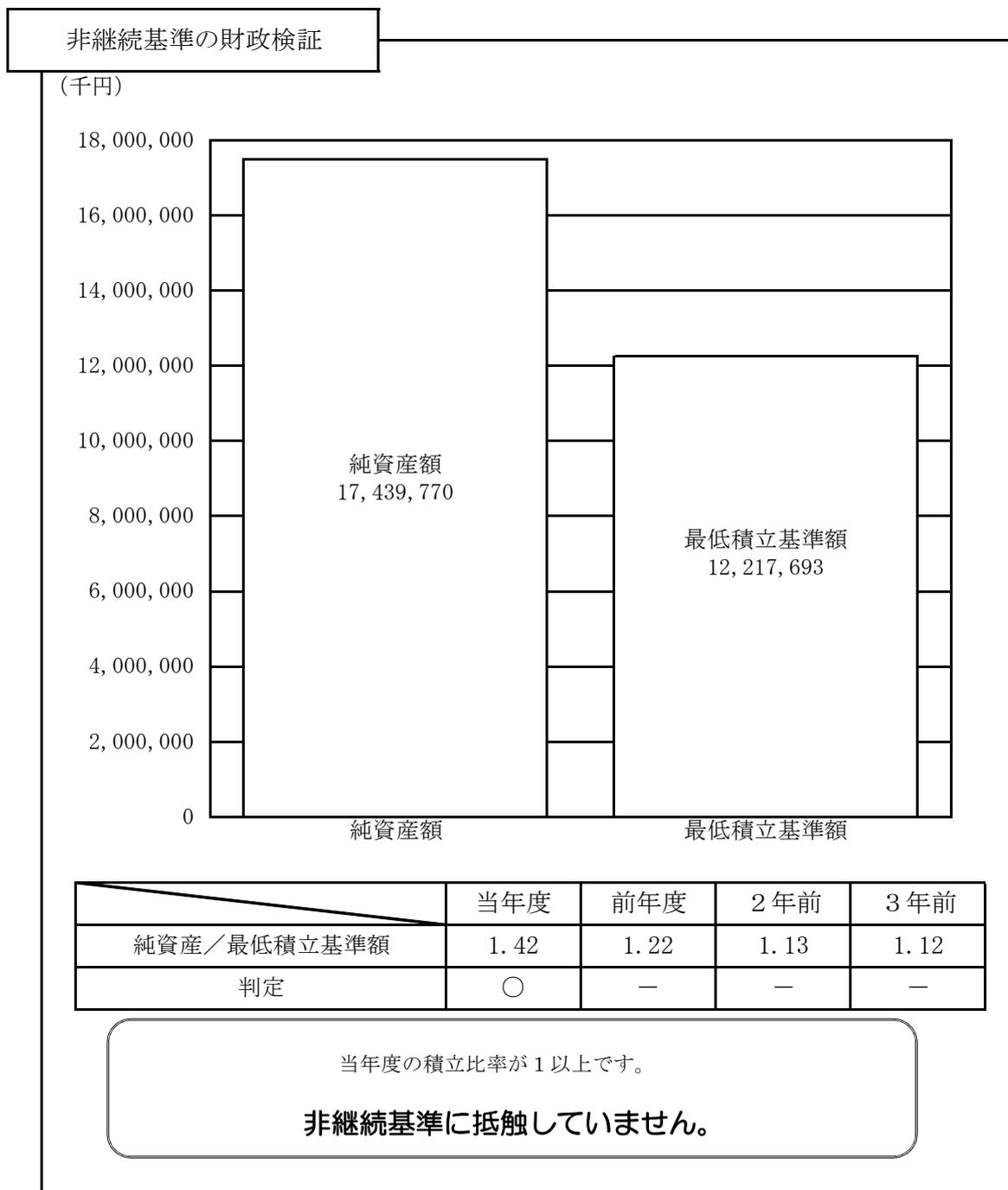
[5] 継続基準

継続基準は企業年金基金を継続するうえで、純資産（年金資産）と許容繰越不足金の合算額が、年金債務である責任準備金を上回っていることが求められます。

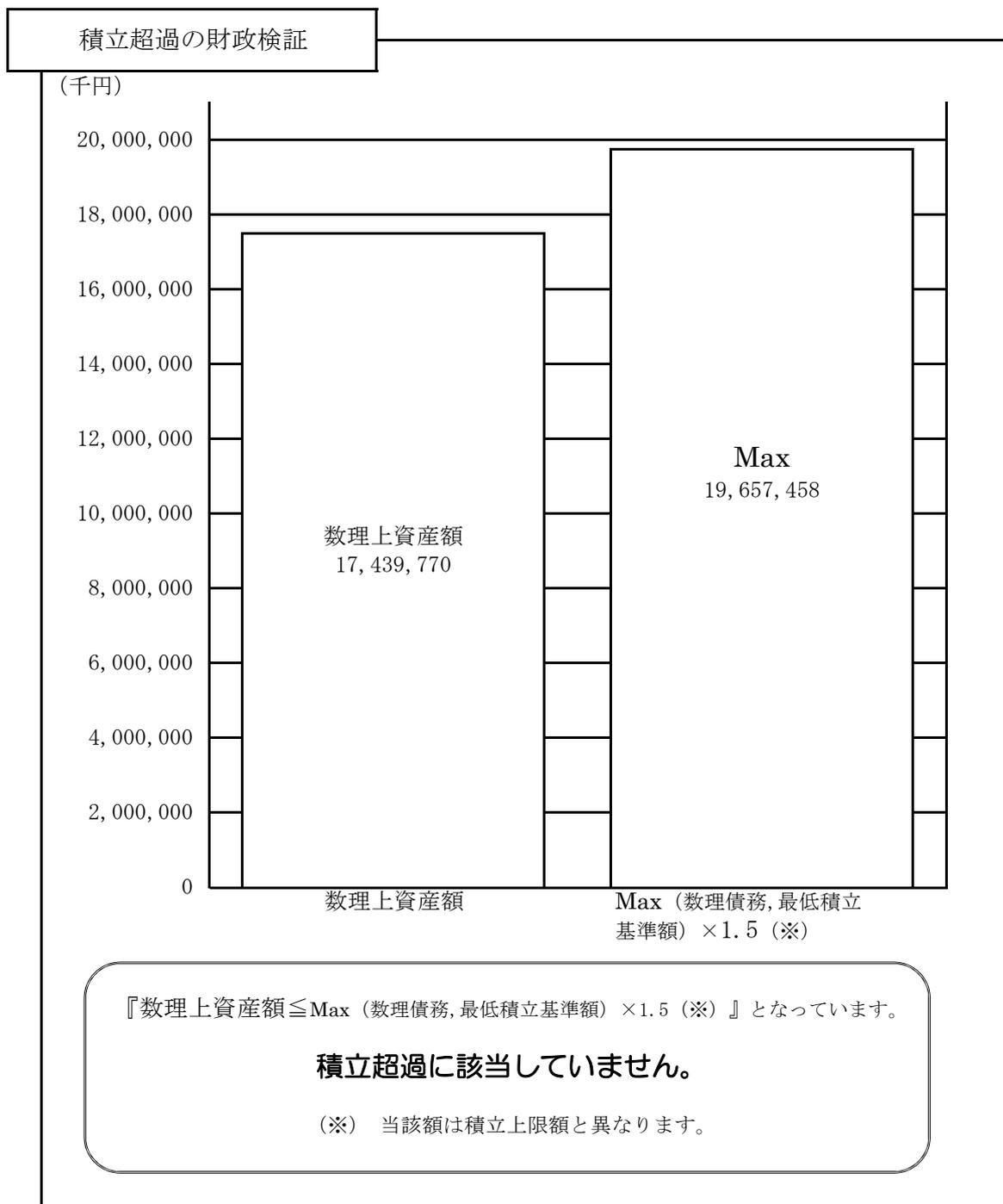


[6] 非継続基準

非継続基準は解散した場合に最低積立基準額の100%を上回ることが必要となります。



[7] 積立超過の財政検証



3. 貸借対照表と損益計算書

年金経理

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
純資産	17,634,611	純資産	194,842
流動資産	246,702	流動負債	653
現金・預貯金	62,001	未払運用報酬等	0
未収掛金	184,093	未払業務委託費等	653
未收受換金等	0	未払特別法人税	0
未収脱退一時金相当額受入金	608	預り金	0
未収返納金	0		
固定資産	17,387,909	支払備金	194,189
信託資産	17,387,909	未払給付費	192,791
保険資産	0	未払移換金	1,398
共済資産	0		
投資	0		
負債	0	負債	14,935,920
		責任準備金	14,935,920
基本金	0	基本金	2,503,850
基本金(資産)	0	基本金(負債)	2,503,850
繰越不足金	0	別途積立金	2,503,850
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
総合計	17,634,611	総合計	17,634,612

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

(数理債務 13,104,972千円、未償却過去勤務債務残高 0円)

年金経理

損 益 計 算 書

(自 令和5年4月1日 ～ 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金額	科 目	金額
経常収支	770,227	経常収支	3,187,850
給付費	612,054	掛金等収入	1,115,947
老齢給付金	367,872	受換金等	0
脱退一時金	231,655	脱退一時金相当額受入金	1,879
遺族給付金	12,527	運用収益	2,070,024
移換金	76,665		
運用報酬等	66,545		
業務委託費等	14,963		
運用損失	0		
信託資産に係る当期運用損失	0		
特別収支	1,935	特別収支	0
特別支出	1,935	特別収入	0
繰入金	0	受入金	0
業務会計への繰入金	0	業務会計からの受入金	0
負債の変動	2,456,867	負債の変動	0
責任準備金増加額	2,456,867	責任準備金減少額	0
基本金	0	基本金	41,177
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	41,177
当年度剰余金	0	当年度不足金	0
総合計	3,229,029	総合計	3,229,027

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,743,239	流動負債	10,361
現金・預貯金	1,713,694	預り金	1,524
未収事務費掛金	29,545	引当金	6,939
未収金	0	未払金	1,898
固定資産	11,351	未払業務委託費等	0
土地	0	基本金	1,747,321
建物及び工作物	0	基本金	11,351
器具及び備品	0	繰越剰余金	1,683,004
権利金敷金	11,351	当年度剰余金	52,966
繰延勘定	3,092		
前払金	3,092		
基本金	0		
繰越不足金	0		
当年度不足金	0		
総合計	1,757,682	総合計	1,757,682

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合算値が一致しない場合があります。

損益計算書

(自令和5年4月1日～至令和6年3月31日)

(単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	金額	科目	金額
事務費	115,291	掛金収入	178,445
代議員会費	1,138	受入金	0
業務委託費等	770	戻入金	0
機械処理経費	5,074	雑収入	0
繰入金	0	当年度不足金	0
雑支出	2,885		
不納欠損	321		
当年度剰余金	52,966		
総合計	178,445	総合計	178,445

監事総合監査実施状況

- (1) 実施日 令和6年6月12日（水）午後1時から午後5時まで
- (2) 実施場所 電子情報技術産業企業年金基金 会議室
- (3) 実施根拠 確定給付企業年金法第22条第4項並びに企業年金基金規約
第35条第7項に基づく監事監査規程
- (4) 監査対象 令和5年度企業年金基金業務の全般
- (5) 監査項目
- ①諸法令、諸規則等の実施状況
 - ②事務能率及び経営合理化の状況
 - ③事業計画の実施状況
 - ④経理及び掛金に関する事項
 - ⑤年金たる給付及び一時金たる給付に充てるべき積立金（以下「年金給付等積立金」という。）の管理及び運用に関する事項
 - ⑥資産の取得、管理及び処分に関する事項
 - ⑦年金たる給付及び一時金たる給付の裁定等の処分に関する事項
 - ⑧貸借対照表、損益計算書及び事業報告書その他決算に関する事項
 - ⑨業務概況の周知に関する事項
 - ⑩その他業務の執行に関する状況
- (6) 監査者 監事（選定） 百鬼 直樹
監事（互選） 西村 康男
- (7) 受監者 理事長 瀧澤 薫 （芥川常務理事代理受監）
常務理事 芥川 正史
事務長 尾崎 政幸
総務課長 関谷 正憲
業務課長 渡辺 智
- (8) 監査結果 別紙「監事監査意見書」のとおり

電子情報技術産業企業基金

理事長 瀧澤 薫 殿

電子情報技術産業企業年金基金

監事（選定）

百鬼直樹



監事（互選）

西村康男



総合監査の結果について

令和 6 年 6 月 12 日に実施した標記の結果は、次のとおりであったから
通知します。

記

1. 監査日時 令和6年 6月 12日 13時から 17時まで
2. 監査場所 千代田区岩本町 1-11-2 A-RISE 神田 6F 会議室
3. 監査立会者 常務理事 芥川 正史・事務長 尾崎 政幸
総務課長 関谷 正憲・業務課長 渡辺 智
4. 監査対象 電子情報技術産業企業年金基金監事監査規程第3条
第1号から第10号までに掲げる事項
5. 監査項目 別紙のとおり
6. 監査結果 別紙のとおり
7. 総 評

適正に処理され運営されている

監事監査意見書

電子情報技術産業企業年金基金の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第6事業年度の貸借対照表、損益計算書、積立金の額と責任準備金の額及び最低積立基準額並びに積立上限額との比較並びに積立金の積立てに必要な掛金の額を示した書類及び事業報告書について監査を行った結果、これらの財務諸表は、令和6年3月31日現在の財政状況及び同日をもって終了する事業年度の運営実績を適正に表示しているものと認められ、この基金が制定している財務及び会計規程並びにその運用は、法令に準拠しているものと認められた。

令和6年6月12日

電子情報技術産業企業年金基金

監事(選定) 百鬼直樹 

監事(互選) 西村康男 